

エチオピア経済月報(2022年10月)

主な出来事

- 財務省、外貨不足に伴い、38品目の輸入品目に対するLC発行無期限停止を命令。
- 闇市場業者の大規模取り締まりに伴い、実勢レートと公定レートの乖離は29%に縮小。
- Safaricom Ethiopia社はアディスアベバで商業サービスを開始。
- Ethiotelcom社がストリーミングサービスを開始。
- エチオピア環境保護庁(EPA)は、遺伝子組換えジャガイモの試験農地テストを特別に許可
- 世銀、ハイブリッド・ミニグリッド発電所を建設するために2億1700万ドルを拠出

1. 経済全般・財政・金融

- 世界銀行は、都市部の最も恵まれない人々や脆弱な人々からなる100万人近い受益者を支援する全国的なプロジェクトに対し、5800万米ドルの追加融資を承認した。(1日、Fortune)
- エチオピア国立銀行の保険監督局が、中央銀行から独立した保険規制機関となる見込み。(1日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、パラレルマーケットでの外貨取引で告発された392人以上の個人の口座を凍結するよう銀行に命じた。(7日、Reporter)
- アディスアベバ市行政メガプロジェクト建設局は、総工費76億ブル(186億円)以上の農産物市場センター及び病院建設メガプロジェクトの契約を業者と締結した。(7日、Herald)
- エチオピア国立銀行は、貿易業者への輸入制限に伴い、フランコバルタ特権の下で輸入が許可されている品目を禁止するための調査を進めていると発表した。(8日、Reporter)
- 財務省は、国立銀行に対し、自動車、オートバイなど38品目の輸入品目に対する信用状の発行を無期限で停止するよう命じた。(14日、Reporter)
- 世界銀行は、エチオピアが変革的改革の新段階を実施し、長期的な開発ニーズを支援するため、あらゆる融資手段や分析サービスを提供する用意があると述べた。(14日、Herald)
- エチオピア国立銀行は、銀行経営者と業界専門家に対し、銀行開放プロセスに関する提言を提出するよう求める書簡を送付した。(15日、Reporter)
- 中央銀行が闇市場業者に対する大規模な取り締まりを実施してから1週間、並行市場の為替レートは平均で100ブルから75ブルまで下落し、公定レートの差違は47%から29%に縮小した。(15日、Reporter)
- エチオピア国立銀行は、急速に成長する零細・中小企業(MSMEs)を支援するために革新的金融ラボを設置した。(19日、Daily Monitor)
- マイクロファイナンス機関のDigaf Microcredit Providersは、エチオピア労働技能省(MoLS)と低・中所得者向けの手頃なデジタルローン商品へのアクセスを促進するための覚書を締結した。(19日、Daily Monitor)
- 連邦政府は19日、2021/22会計年度(当館注:エチオピアの会計年度は7月8日始まり)の上位400人の最優秀納税者を認定した。(20日、Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行の関係者は、当地の銀行部門に単独で参加する意思のある外国銀行は、地元銀行と同じ最低払込資本50億ビル(9,500万米ドル)の基準を満たす必要があると述べた。(29日、Reporter)
- 財務省関係者によると、経済を3年間で変革するために2019年に導入された・Homegrown Economic Reformの拡張版(2.0)が近々公開される見込み。(29日、Reporter)
- 公共調達・財産庁(PPPA)は、今後5年以内に、すべての連邦・地方政府機関の調達を、新たに立ち上げた電子政府調達(eGP)を通じて行うことを表明した。(30日、Capital)
- 情報ネットワーク・セキュリティ機関(INSA)は2022/23会計年度の四半期に、国家に対する1600

件以上のサイバー攻撃の試みが阻止されたと発表した。(31日、Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・地域統合省が発表した新しい指令により、投資または契約栽培スキームの下で生産された現金作物は、計量器での測定においてエチオピア商品取引所(ECX)を経由しなければならなくなった。(1日、Reporter)
- Ethio telecom 社がストリーミングサービスに進出する。これは同社の3カ年計画 LEAD の一部。(1日、Reporter)
- エチオピアとジブチの税関は、単一組織として働くことの利点が、物流活動の加速に不可欠であるとし、単一の文書管理を使用して業務を強化することを計画している。(3日、Capital)
- Safaricom Ethiopia 社はアディスアベバで商業サービスを開始し、Ethio telecom 社の支配下にあった半世紀にわたる通信独占が終焉した。(7日、Reporter)
- Midroc Ethiopia Investment Group は、フランチャイズ契約に調印し、アメリカ企業 Marriott International とのパートナーシップを強化した。(7日、Reporter)
- 歳入省は、エチオピア郵政公社(EPSE)から提出された苦情を受け、同省地方局が二重課税を取りやめることを求めている。(8日、Fortune)
- 連邦第一審裁判所は、アディス広場周辺の旧「ブリティッシュ・カウンシル」ビル近辺に、貿易・投資のみを扱う分科法廷を正式に開設した。(16日、Capital)
- 政府は今年度第1四半期に農業分野を主因に9億7600万ドルの輸出貿易収入を確保したと発表した。(17日、Daily Monitor)
- 政府関係者は、エチオピアの AGOA 免税貿易協定からの離脱の影響について、アパレルおよびフットウェア部門に従事する50以上の投資家、メーカー、輸出企業と議論した。(21日、Daily Monitor)
- 連邦土地銀行開発公社は、住宅、健康、接客、情報通信技術(ICT)、教育の分野で開発を望む投資家向けに、アディスアベバの630.24ヘクタールの土地を割り当てると発表した。(22日、Reporter)
- エチオピアとオランダの投資家によるジョイントベンチャー、Ed Stelar は、2年以上経営に苦戦した後、現在競売の対象になっている。(22日、Reporter)
- 国際金融公社は、Safaricom Ethiopia の株式1億6000万ドルと債券約1億ドルを購入する見込み。これに伴い、コンソーシアムにおけるサファリコムの出資比率は50%に低下する。(22日、Reporter)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、貿易・地域統合省が承認すれば、15年ぶりに小麦の取引を行う見込み(22日、Reporter)
- アディスアベバ市当局は、プロジェクトの資金提供者である中国対外経済貿易銀行がプロジェクトの建設を確定するために支出した資金を凍結しているものの、政府間の取り決めから、カリティとトゥル・ディムトゥ道路プロジェクトの主契約者として中国通信建設会社(CCCC)を維持することを選択した。(22日、Reporter)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は Ethio telecom 社と提携協定を結び、顧客がデジタル決済システム Telebirr を利用して商業登録料、貿易ライセンス、商号関連サービスの決済を行えるようにした。(25日、Herald)
- ジブチの農業、水、漁業、畜産、海洋資源大臣は、エチオピアが小麦の輸出を開始すると同時に、同国がエチオピアからの最初の小麦輸入国になることを約束すると述べた。(27日、Herald)
- デブレ・ビルハン市関係者は、製造業部門の外国企業が多く進出している同市での初の地域国際エキスポの開催により、約4億ドルの外国直接投資(FDI)を見込んでいる。(29日、Reporter)
- エチオピア開発銀行総裁が、保険会社に対して債券購入のための支払い期限を守るよう要請し

た。(30日、Fortune)

- Ethiotelcom社はLEAD成長戦略に基づき、効率的なオフサイトデータバックアップソリューションを求める機関や、より大きなストレージスペースを必要とする個人のためのデジタルソリューションサービス「テレ・クラウド」を導入した。(30日、Capital)

3. 農業

- エチオピア環境保護庁(EPA)は、晩枯病耐性ジャガイモ(遺伝子組換え生物)を限定した試験農地でのテストを特別に許可した。(1日、Reporter)
- アムハラ州の西ゴンダールゾーンは、今月ゴマや大豆など690万キントルを収穫するために、100万人の日雇い労働者を募集している。(1日、Reporter)
- 政府、世界銀行、アフリカ開発銀行、GEAPPらによる分散型再生可能エネルギー農業様式(DREAM)は、エチオピア全土の9つの再生可能エネルギー・ミニグリッドと灌漑システムを始動させる2000万米ドル相当のプロジェクトを立ち上げた。(16日、Capital)
- 人民代表院(HPR)に提出された種子布告案によって、エチオピアに輸入された一部の外国種子品種の生産が適応試験なしで可能になった。(22日、Reporter)
- 環境保護局(EPA)は、水のボトリング会社が自社のプラスチックボトルに着色剤であるマスターバッチ(MB)使用を中止することを勧告しているが、この遵守を強化すると発表した。(23日、Capital)

4. エネルギー・鉱業

- 石油輸出機構(OPEC)による自国の石油生産量を200万バレル/日、削減する決定は、エチオピアのインフレ経済にさらなる問題を引き起こすと懸念される。(8日、Reporter)
- 世界銀行は、政府に対し、24万世帯に電気を供給する35MW規模のハイブリッド・ミニグリッド発電所を建設するための2億1700万ドルを拠出することとした。(8日、Fortune)
- エチオピア石油エネルギー庁は、エチオピア石油販売店協会が石油販売店の利益率を引き上げることに合意した。(15日、Reporter)/
- エチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)は、ジブチのメガオイルターミナルに大型投資予定であると報じられた。(30日、Capital)
- エチオピア電力(EEP)はWoldiya-Alamata間の送電線の復旧作業が完了したと発表した。(31日、Daily Monitor)
- KEFI Minerals (Ethiopia) Ltdは、Tulu Kapi金鉱山(TKGM)での金採掘プロジェクトを実施するにあたり、同地域の社会経済開発のためのTulu Kapi慈善基金を設立した。(3日、Capital)
- 鉱山省はアファール州とオロミア州、アディスアベバ市行政に対し、スクラップ金属等鉄鋼メーカーに売却する財務省の決定を受け、古いエチオジブチ鉄道金属を売却するよう呼びかけた。(23日、Capital)
- Akobo Minerals社がエチオピアでガンベラ州Dimma Woredaで発掘を開始し2番目の大規模金鉱山会社となった。(29日、Reporter)

5. 工業・運輸

- アディスアベバ住宅開発管理局は、初の官民パートナーシップ(PPP)モデルの下で中国土木建設公司(CCECC)と行う1876戸の住宅建設が完了する見込み。(1日、Reporter)
- エチオピア建設管理研究所は、建設業界の発展とプロジェクト管理システムの拠点となる「エクセレンス・センター」を建設するためにバングラデシュのコンサルタント会社BD Designs Private Ltd.と契約を結んだ(1日、Fortune)

- セメント工場 11 社中 7 社が、連邦政府による一連の措置を受け、新たな業界ロビー団体を設立することを決定した。(2 日、Fortune)
- 産業省は今年度第 1 四半期に 6100 万米ドルの産業輸出を確保し、その実績は前年同期を上回ったと明らかにした。(6 日、Herald)
- エチオピアは、国際民間航空機関(ICAO)の理事国に選出された。(7 日、Herald)
- Armauer ハンセン研究所(AHRI)が保健省からの拠出により 3 ヶ月以内にリニューアルし稼働する見込み。(8 日、Fortune)/
- Brothers Flour and Biscuit Factory 社は、外貨不足に伴う砂糖を含む原材料の不足により、生産能力を 30%削減させている。(8 日、Reporter)
- 地元の変圧器メーカー 20 社は、外国為替不足と高い輸入関税によりエチオピア電力公社(EEU)との取引を断念したと明らかにした。(8 日、Fortune)
- エチオピア砂糖産業グループは、砂糖工場に自律的な経営権と構造を与えるための改革活動を完了したと語った。(9 日、Herald)
- 工業団地開発公社(IPDC)は、製薬部門の地元企業に対してキリント工業団地でビジネスを行うようイベントを実施した。(14 日、Herald)
- 当局は、エチオピア全土の工業団地の所有権または管理権を譲渡する取り組みが進行中であると明らかにした。(15 日、Reporter)
- エチオピア航空は、払込資本金を現在の 1000 億ブルから 3 倍の 3000 億ブルに引き上げるよう政府に要請した。(22 日、Reporter)
- エチオピアとジブチ間の共同閣僚会議の再開し、両国は関係強化を確認した。(30 日、Capital)

6. 各国・ドナー動向

- サヘレウォルク大統領は、エチオピア文化遺産庁とフランス政府が考古学開発について更なるパートナーシップを検討していると明らかにした。(1 日、Herald)
- World Vision Ethiopia は、今後 5 年間で 160 万人以上に清潔な水へのアクセスを提供するために政府と共同で 40 億ブル(100 億円)規模の「Water4Life+プロジェクト」を立ち上げた。(7 日、Daily Monitor)
- アビイ首相とケニアのルト大統領は、両国の多面的な関係と協力を強化することにコミットメントを表明した。(7 日、Herald)
- ドイツとフランスは共同で国連世界食糧計画(WFP)を通じて、エチオピアとソマリアに対し、ウクライナからアフリカの角への小麦 5 万トンの輸送と配布を支援した。(8 日、Herald)
- Menschen fur Menschen(MfM)財団は、3 億ブル(7.5 億円)を投じてアムハラ、アファール、オロミア、ソマリの各州に 16 校を建設することを発表した。また、アムハラ州とオロミア州の教育局に、2100 万ブル(5250 億円)相当の 50 万冊の問題集を手渡した。(8 日、Herald)
- 産業省と KOICA エチオピア事務所は、皮革および皮革製品産業の競争力強化プロジェクトを支援する総額 1000 万米ドルの協定に調印した。(13 日、Herald)
- ILO は日本大使館と共同で、ソマリ州のジジガで災害に強い水道の強化が期待されるプロジェクトの完成を祝う公式行事を開催した。(15 日、Herald)
- フランスがエチオピア政府との間でラリベラ教会群の修復に 500 万ユーロの援助協定を結んだ。(22 日、Herald)
- UNIDO はエチオピアのコーヒーのバリューチェーン開発を支援するための 1 千万ユーロのパートナーシップ協定に調印した。(31 日、Daily Monitor)

7. その他

- アムハラ州で 7000 人以上の人々が失踪したことが大学の専門家らによる合同訪問調査で明らかになった。(1 日、Reporter)
- エチオピア人権委員会(EHRC)がIDPについてまとめた新しい報告書において国内避難民(IDP)を管理する制度と法的枠組みの不在が、IDP の調整と支援を衰弱させていると表明した。(29 日、Reporter)
- フランスの公的機関 Expertise France がアムハラ州 Dessie で公立病院のリハビリを行う一方、連邦政府当局は、戦争被災地でのインフラ再建作業を支援するための資金をまだ支払っていないため、同期間は独自に入札を実施した。(1 日、Fortune)
- エチオピア公衆衛生研究所は、地域保健局および公衆衛生機関に対し、東アフリカ諸国で蔓延するエボラウイルス病(EVD)の発生に対する予防措置を取るよう警告を発した。(1 日、Reporter)
- エチオピアで初の総合脳卒中センターである Axon Stroke and Spine Center が 2022 年 10 月 1 日に開所した。(10 日、Capital)
- リア保健相がハーバード大学次世代賞を受賞した。(15 日、Herald)
- アビイ首相がアディスアベバ初の科学博物館を落成させた。(4 日、Monitor)
- アディスアベバが学校給食プログラムで 2022 年ミラノ都市食糧政策インパクト賞(MUFPP)を受賞した。(19 日、Daily Monitor)
- アビイ首相が技術に精通した学生のための Burayu Talent Development School を開講させた。(20 日、Daily Monitor)